

【ポスター発表】

生活困窮世帯の子どもの学習支援教室への継続的参加による意識の変化

— アンケート調査の結果から —

○関西国際大学 尾崎 慶太 (6437)

キーワード3つ：学習支援教室，生活困窮世帯の子ども，意識の変化

1. 研究目的

2006年の経済協力開発機構（OECD）対日経済審査報告書が示した、我が国の相対的貧困率は、OECD諸国の中でアメリカに次ぐ第2となっている。同報告書は子どもの貧困率についても上昇傾向にあり、2002年にはOECD平均を上回る14%になったことを示している。これらを契機として、子どもの貧困の実態を明らかにする調査研究や、親世代から子へと貧困が続く世代間連鎖の研究が国内でも進展するようになる。

2013年には、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が成立した。この法律は、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため、子どもの貧困対策を総合的に推進することを目的としている。厚生労働省は、すでに2009年から貧困の連鎖防止策として、「子どもの健全育成支援事業」をスタートさせ、2011年には「社会的な居場所づくり支援事業」として再編した。生活保護世帯の子どもに対する学習支援の目的は、次世代の人材育成、子どもの学力や進学率の向上、貧困による希望格差の解消等にある。その後、2015年から施行された生活困窮者自立支援法では、学習支援事業が法律に基づく事業として位置づけられたことから、その期待するところは大きい。学習支援事業を、子どもの貧困、世代間連鎖を断ち切るための装置として機能させていくには、それによる子どもへの効果を検証する必要がある。そこで、本報告では、学習支援事業に参加する子どもへの質問紙調査から、子ども自身の意識の変化について検討することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

(1) 研究対象

本報告では、A市学習支援事業の業務委託先であるNPO法人Bが運営する学習支援教室に参加する子どもへの質問紙調査で得られたデータを分析対象とする。学習支援教室に参加する子どもは、小学校4年生から中学校3年生までである。調査時期は、2015年5月、同年9月、2016年2月の計3回である。学習支援教室は生活困窮世帯を対象としており、生活背景の影響から、年間を通じて継続的に参加する子どもは多くない。そのため、本報告では2月調査を基準に、その半年前の9月調査を比較の対象として、両調査で得られたデータを用いることにする。

(2) 研究方法

質問項目は、NPO法人Bスタッフと調整し、「生活習慣」「勉強」「進路」「学習支援教室」「自分自身」のカテゴリーで構成し、対象者となる子どもの負担にならないように作成した。「自分自身」については、福井ら（2009）が開発した、児童用一般性セルフ・エフ

ィカシー尺度を用いている。なお、高校受験を控えている中学3年生と中学3年生以外とに分けて分析を試みている。

3. 倫理的配慮

上記調査に関して、実施前に所属機関（関西国際大学）の「研究倫理委員会」による承認を得ている。調査実施時は、NPO 法人 B 協力のもと、対象者への書面・口頭による調査説明、保護者への書面による同意を得ている。また、本報告では、日本社会福祉学会研究倫理指針の指針内容を遵守している。

4. 研究結果

(1) 学習支援教室に対する意識の変化

学習支援教室の楽しさ、人間関係、参加後の学習意欲について、それぞれの関係をみるために、相関分析を行った。

中学3年生群は、9月調査では、「学習支援教室は楽しいですか」と「学習支援教室に参加した後に、もっと勉強したいという気持ちになりましたか」との間に、5%水準で正の相関が認められた。2月調査では、「学習支援教室は楽しいですか」と「学習支援教室で、新しい友達、仲間ができましたか」との間に、5%水準で正の相関が認められた。

中学3年生以外群では、9月調査、2月調査ともに、各質問項目の間に相関はみられなかった。

(2) 自己効力感の変化

自己効力感尺度によるデータについて、半年間の変化を観察した。

中学3年生群では、2月調査を基準に、9月調査と比較して、「ほかの人と比べて、心配することが多い」（安心感）が、5%水準で消極的なほうに変化している。

中学3年生以外群では、2月調査を基準に、9月調査と比較して、5%水準で有意差はみられなかった。

5. 考察

今回の調査から、学習支援教室は、子どもにとって楽しさを実感できる場所であり、新たな人間関係の形成や学習意欲を喚起する可能性が示唆された。とりわけ、高校受験を控えた中学3年生にとって、学習支援教室が果たす役割は重要である。しかし、継続的な参加であっても、自己効力感は消極的なほうへと変化していた。先行研究でも、貧困世帯の子どもの自己効力感は、そうでない世帯の子どもより低い傾向にあると指摘されている。各地で実施されている学習支援教室では、様々なプログラムを提供し、体験的な活動も取り入れている。学習支援教室で行われる、日々の関わり合いによる子どもの変容を定性的に評価することが今後の検討課題となる。

【参考文献】

- 阿部彩・埋橋孝文・矢野裕俊（2014）『「大阪子ども調査」結果の概要』。
福井至・飯島政範・小山繭子ほか（2009）『GSESC-R 児童用一般性セルフ・エフィカシー尺度』こころネット株式会社。
古荘純一（2009）『日本の子どもの自尊感情はなぜ低いのか—児童精神科医の現場報告』光文社新書。